

**令和5年度
こうめ高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室
事業計画・報告書**

第8期最終目標

共通の趣味やさまざまな住民主体の活動、日頃の挨拶などを通じて、人と人がつながり、各個人が楽しみを持って健康的に生活できる地域となる。

人口	高齢者人口	高齢化率	後期高齢者人口	高齢者人口に対する 後期高齢者人口
27,563 人	5,911 人	21.4%	3,333 人	56.4%

令和6年4月1日時点

5年度の到達点

- 地域包括ケア計画の取り組みによって設立された、ウォーキンググループや体力測定会、共通の趣味活動を通じた通いの場・集いの場に参加する方が増える。
- 地域での介護予防の取り組みや生活支援についての社会資源が、専門職の連携や地域住民の見守りネットワークを活用して地域に周知され、活動に参加される高齢者の方が増える。
- 地域のさまざまな活動を高齢者が活用し、介護予防に取り組むことで、孤立を感じている高齢者が減少する。

<全センター・相談室共通業務>

1 総合相談支援

5年度の 取組の視点	課題の解決に向けて丁寧なアセスメントを行い、本人や相談者のできることや楽しみに焦点を当てた社会資源の情報提供を行う。介護保険サービスに限らず、地域の多様な資源を活用した支援につなげる。	
結果	新規相談件数 769 件 (前年度 788 件)	継続相談件数 1,890 件 (前年度 2,082 件)
	<p>○令和5年度は令和4年度と比較して、新規相談件数は19件減少、継続は192件減少している。相談内容では、虐待が225件（R4年度344件）と119件減少している。令和4年度中に対応した虐待事例は34件だったが、令和5年度は26件と減少していることなど、虐待発生件数が減少したことが理由に挙げられると考えられる。その他の相談内容については、ほぼ同程度の件数で推移した。</p> <p>○総合相談では、本人の課題の解決のため、本人の楽しみや強みに焦点を当てて聞き取り、介護保険に限らず、多様な社会資源の活用について情報提供を行った。その結果、通いの場やサークル、一般介護予防事業の利用につながった事例があった。</p>	

2 権利擁護

5年度の取組の視点	8050問題や消費者被害、精神疾患等のさまざまな課題が絡んだ相談が増えている。必要な関係機関と連携し、ガイドラインに沿って適切な対応を行う。また、権利擁護についての周知を図るため、地域向けの研修を2回、専門職向けの研修を4回実施する。	
結果	虐待防止ネットワーク（研修、講座等）5回 出席者延べ45名（前年度5回 31名）	権利擁護相談（虐待相談含む）件数 66件 （前年度 49件）
	<p>○虐待相談件数は令和4年度、延べ344件だったものが、令和5年度は延べ225件に減少している。新規に虐待受理したケースは令和4年度22件、令和5年度20件とほぼ同程度だったが、継続して対応しているケースが終了した結果、全体としての事例数は、令和4年度34件だったものが、令和5年度は26件と減少した。事例の内容では、子や配偶者から虐待を受けているケースが多く、その多くに何らかの精神疾患を抱えている事例が見られた。精神科の医療機関や保健センター、行政等の各種関係機関と連携し対応を行っている。</p> <p>○権利擁護研修会は5回実施し、地域住民向けに1回、専門職向けに4回実施した。地域住民向けの講座はオンラインで実施し、就労している方も参加できるように12:00～13:00の昼休みの時間で実施し、3名の参加があった。内容は成年後見制度の活用について説明した。来年度は講座の名称を一般の方にもわかりやすくすることで参加者が増加するよう工夫する。</p> <p>○専門職（介護支援専門員）向けの研修は4回実施し、延べ42名が参加した。毎回事例を通じた勉強会とし、弁護士も参加して実施している。</p>	

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援

5年度の取組の視点	多様な社会資源を活用したケアマネジメントを支援するため、総合事業や一般介護予防事業等の周知を図る。自立支援・重度化防止に資するよう、必要な社会資源の開発にも取り組む。上記内容を達成するために、ケアマネジャー向け研修を5回（事例検討会2回含む）開催する。	
結果	ケアマネジャー向け研修6回 参加者延べ56名 （前年度5回 59名）	事例検討会2件 参加者延べ16名 （前年度1件 14名）
	○令和5年度は、ケアマネジメント支援研修を6回実施した。各テーマは、「認知症」「虐待防止」「精神疾患の対応」「成年後見制度」「住宅改修」とケアマネジメントの質の向上につながる内容で実施した。事例検討会は2回開催した。参加者へのアンケート結果では、すべての参加者が今後の業務に活かせるとの回答だった。	

4 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント

5年度の取組の視点	意思決定支援の視点から高齢者本人の意向を尊重するために、本人の強みを活かして、意欲向上を目指した目標を設定し、生活課題の解決を図る。また、地域の高齢者と介護予防・自立支援の意識を共有するため、地域住民向けの研修を2回実施する。	
結果	プラン件数（自己作成）1,318件 （前年度 1,134件）	プラン件数（委託）1,470件 （前年度 1,535件）
	○令和5年度は自己作成のプラン件数は、令和4年度と比較して、184件増加した。委託でのプラン件数が65件減少しているため、全体では119件の増加となった。ケアプラン作成においては、	

	<p>多様なサービスや地域資源を活用したプランになるよう意識した。また、対応した事例について職員間で振り返りを行うために、月一回 1 時間程度、事業所内でグループスーパービジョンを実施して、本人の強みを活かした目標設定やアセスメント内容について意見交換を実施している。</p> <p>○地域住民向けに介護予防・自立支援をテーマにした研修会を 2 回実施した。延 24 名の地域住民が参加した。内容は、フレイル予防を目的に各回、運動、社会参加、口腔ケアについて理学療法士、作業療法士が説明した。実施後のアンケートでは、67%の方が内容を理解できたと回答された。</p>
--	---

5 認知症支援

5 年度の 取組の視点	<p>地域の住民に向けて、認知症の方を支えるために具体的な対応方法等の普及啓発を行い、地域の対応力向上を目指す。本人・家族が安心して生活できるよう、本人の意思決定支援、家族支援を実施する。ピアカウンセリングを主体とした認知症家族介護者教室を年 6 回開催する。</p>	
結果	<p>認知症サポーター数 開催数 15 回 263 名 (前年度 8 回 163 名)</p>	<p>家族介護者教室 6 回 参加者延べ 9 名 (前年度 6 回 30 名)</p>
	<p>○認知症サポーター養成講座を地域住民、介護事業所、小学校児童を対象に幅広く実施した。前年度よりも 73 名多く受講した。また、認知症サポーター養成講座以外にも、認知症の理解の促進を目的に、認知症普及啓発事業としての講座を 5 回（認知症サポーター養成講座を除く）実施した。延べ 78 名が参加した。実施後のアンケートでは、96%の参加者が「非常に良かった」「良かった」との満足度だった。</p> <p>○家族介護者教室では、家族の悩みや介護の課題を共有するピアカウンセリングを行い、家族の介護負担軽減や孤立の防止、本人への支援を行った。実施後のアンケートでは、家族会に参加した目的の達成度は 77%の方が達成できたとの回答だった。また、75%の方が複数回利用されていた。</p>	

6 地域ケア会議

5 年度の 取組の視点	<p>個別会議で抽出された地域課題を推進会議において、地域住民・地域の専門職と共に検討し、圏域別第 8 期地域包括ケア計画と連動させながら、具体的な取り組みにつなげていく。</p> <p>地域ケア個別会議を 6 回、推進会議を 5 回実施する。</p>	
結果	<p>地域ケア個別会議 5 回（前年度 8 回）</p>	<p>地域ケア推進会議 3 回（前年度 4 回）</p>
	<p>○地域ケア個別会議は 2 か月に 1 回の頻度で定期的実施した。個別課題解決のための地域ケア会議は開催する機会がなかったため、予定よりも 1 回少ない実施回数となっている。1 回の地域ケア個別会議では 1 ケースの事例を検討した。参加者は、50 事業所から延べ 51 名が参加した。医師会・歯科医師会・薬剤師会等の医療関係者と介護関係者が中心に参加し、事例は圏域の居宅介護支援事業所に協力を得て提出していただいた。事例検討から抽出した地域課題は、男性の社会参加の創出や高齢者の孤立の予防が多く見られ、第 9 期こつめ圏域地域包括ケア計画の作成において、高齢者の孤立の解消・予防のテーマにつながった。</p>	

7 生活支援体制整備事業

5年度の 取組の視点	共通の趣味や楽しみを通じた通いの場を拡充し、地域住民が自主的に運営できるよう支援していく。また、通いの場同士が連携し、地域の高齢者の交流が活性化することを目指すため、自主グループ交流会を開催する。地域に向けて、通いの場やその他社会資源の情報発信を広報誌や ICT を活用して行う。	
結果	交流・通いの場 35 件（前年度 36 件）	<p>○総合相談や実態把握で聞き取った高齢者の趣味活動などの情報をもとに、共通の趣味や楽しみでの通いの場を拡充してきた。令和 5 年度は新たな通いの場として、書道教室が町会内で設立された。押上三丁目伸成町会での歩こう会のグループが屋内での活動も増やしたいと、町会の方が地域の書道家に協力を仰ぎ開催につながっている。今後は、町会以外の方も参加が可能になる予定であり、通いの場として登録する。その他、既存の通いの場の支援を通し、通いの場の活動の幅を拡大した。園芸を趣味とした高齢者の通いの場では、すみだ福祉保健センターで年 1 回開催されているセンター祭りで、育てた花や野菜の苗を販売し、個人の趣味活動では難しい活動をグループで行うことで活動意欲の向上や交流の促進につながっている。設立された通いの場がある一方、1 グループが他のグループと合体したため、全体の通いの場の件数としては 1 か所減少している。</p> <p>○通いの場などのインフォーマルな社会資源について周知を図るため、日頃から地域の高齢者に接している専門職に向けて、地域情報をまとめたメールマガジンを毎週金曜日に発行した。延べ 57 回発行した。具体的な送信先は、任意団体「こうめつながるプロジェクト」に会員登録している 51 名に送信し、ケアマネジメントに活用していただくとともに、専門職から高齢者に情報提供していただいた。</p>

8 見守りネットワーク事業

5年度の 取組の視点	圏域の高齢者を対象に実態把握を 600 件行う。実態把握においては、高齢者本人の強みに視点をあて、地域高齢者の交流が活性化するように働きかけを行い、住民同士のネットワークの構築を進める。	
結果	実態把握 453 件（前年度 578 件）	<p>安否確認 8 件（前年度 11 件）</p> <p>○実態把握調査では、課題の聞き取りだけでなく、趣味活動等の強みも聞き取った。強みに合わせた地域活動等の情報提供を行い、高齢者が地域の活動につながるよう働きかけを行った。実人数の件数としては、453 件と少なかったが、1 人に複数回アウトリーチする事例が多く、延べ件数としては、648 件実施した。</p> <p>○実態把握調査で聞き取った情報は、生活支援体制整備事業で推進している趣味の集いの場の充実につなげていくため、生活支援コーディネーターと連携し、集いの場と高齢者のマッチングを行い、趣味活動や集いの場での活動を通じた住民同士のネットワーク構築を目指した。</p>

<圏域別地域包括ケア計画の取組>

※事業ごとに記載している施策の方向性の数字は、以下を示している。

- | | |
|------------------------------|-------------|
| 1… 見守り、配食、買い物など、多様な日常生活の充実 | 2… 介護予防の推進 |
| 3… 介護サービスの充実 | 4… 医療との連携強化 |
| 5… 高齢者になっても住み続けることのできる住まいの確保 | |

事業名 見守ろう 支えよう つながろう		施策の方向性： 1, 5
背景となる課題		<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動が活性化するためには、町会・自治会や老人クラブ等と地域高齢者のさらなるつながりが重要である。 ・マンションのオートロック化等により安全面は向上しているものの、異変の気づきが遅れることがある。 ・転入してきた高齢者は、地域の社会資源情報が少なく、地域とつながりにくい状況がある。そのような高齢者に、地域の情報提供やつながりを作る支援が必要である。
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・不動産会社や集合住宅の管理会社・管理人などとの連携を増やしていく。 ・地域活動に参加する高齢者を増やしていくため、実態把握や総合相談等において本人の強みに関する情報を収集し、さまざまな活動の情報提供を行う。
5年度 の 取 組 み の 指 標 と 方 向 性	投入資源 (人・場所 等必要な資 源)	<ul style="list-style-type: none"> ・実態把握調査 みまもり相談室職員、みまもりだより、熱中症注意喚起グッズ(団扇や冷感タオル、麦茶)、みまもり相談室業務内容についてのチラシ、地域高齢者(グッズ作成のボランティア) ・住まいの関係者との連携強化 みまもり相談室職員、みまもりだより(配布用、集合住宅内掲示板掲示用)
	5年度活 動計 画 (アウトプ ットの目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな実態把握調査を延べ 600 件行う。訪問先については、年齢や生活実態不明者など、優先順位を決めて取り組む。 ・住まいの関係者との連携先を 5 件増やす。連携先は、マンション管理人や管理会社、不動産業者を中心とする。
	成果(アウ トカム)を 測る指 標 及び目標	<p>(目標 1) 生活実態把握を 600 件行うことで、高齢者の孤立を防ぎ、高齢者が活用できる社会資源の情報を伝えることができる。</p> <p>(指標 1) 地域住民を対象とした各種事業での参加者アンケートで、事業を知ったきっかけが、チラシや職員の声掛けなど、直接こうめによる情報発信から情報を得たものが参加者の 10%となる。</p> <p>(目標 2) 住まいの関係者からの相談先を増やすことで、住まいの関係者からの相談が現在よりも 10%増加(令和 4 年度は 21 件)し、マンション内での高齢者の課題に早期に対応できるようになる。</p> <p>(指標 2) 住まいの関係者からの相談件数。</p>
実施結果	活動の実績 (アウトプ ット)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活実態把握調査は延べ 648 件実施した。年度当初に調査対象者の優先順位を決め、75 歳～84 歳の調査未実施者(186 人)を最優先に調査を実施した。 ・住まいの関係者との連携先は 38 件となっている。具体的な連携先は、マンション管理人(33 件)、不動産関係者(5 件)だった。連携方法としては、毎月「みまもりだより」を配布し、その際に相談に応じることで、連携を深めた。昨年度と比較してマンション管理人との連携が 1 件減少し

	た。当該マンションの改装によって、「みまもりだより」を掲示する掲示板がなくなったことが理由となっている。
成果（アウトカム目標の達成状況）	<ul style="list-style-type: none"> ・実施した事業における参加者アンケートでは、参加した事業を知ったきっかけについて、職員の声掛けにより知ったと回答した割合は全体の76%と予想よりも大幅に多かった。次に多かった参加のきっかけは区報を見て参加したとの回答だった。特に認知症関連の事業においては、職員からの声掛けが事業の参加につながる割合が多かった。職員の声かけ等により、高齢者の地域活動への参加に繋げることができた。また、チラシによる情報周知の効果があることが分かったが、スマートフォン所有率が高い状況も把握できたため、第9期では、ICT 機器を用いた情報の周知にも力を入れていく。 ・住まいの関係者からの相談件数は34件。令和4年度と比較して60%増加しており、住まいの関係者との連携を更に推進することができた。相談内容としては、本人の安否確認や近隣住民からの相談についての情報共有。熱中症の注意喚起についての普及啓発等、多岐にわたっている。

事業名 一歩踏み出し、皆と交流を深めよう		施策の方向性：1, 2
背景となる課題	<p>令和元年度の介護予防・日常生活圏域ニーズ調査によると、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外出を控えている理由として、「足腰の痛み（57.6%）」「トイレの心配（19.5%）」が多く回答されている。 ・運動器の機能低下リスクや転倒のリスクのある高齢者が他の圏域に比べて多く、身近な地域で活動できる場所や機会をさらに増やしリスクを減らしていく必要がある。 	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとのウォーキングマップを作成し、マップをきっかけとしたウォーキンググループを新たに立ち上げる。 ・地域に気軽に休めるベンチを設置する取組を継続し、安心して外出できる情報を発信する。 	
5年度の取り組みの指標と方向性	投入資源（人・場所等必要な資源）	<p>○ウォーキンググループの立ち上げ支援・継続支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立ち上げ支援：相談室・センター職員、地域リハビリテーション支援事業スタッフ、ウォーキングマップ（町会関係者と相談しながら作成）1500部、ウォーキンググループ広報チラシ ・継続支援：相談室・センター職員、地域リハビリテーション支援事業スタッフ、体力測定会イベント（センター主催）、体力測定会チラシ、ウォーキンググループ紹介動画（センター作成） <p>○こづめいプロジェクト</p> <p>ベンチ（材料；ベンチのキット、ペンキ、保険料）、任意団体『うめわかイスからつながるプロジェクト』の協力（保険手続き、ベンチ登録作業）、地域住民や事業所の空きスペース（ベンチを配置するため）</p>
	5年度活動計画（アウトプットの目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなウォーキングマップを2町会作成する。現在、ウォーキンググループが存在していない、向島一丁目、向島五丁目地域を中心にマップを作成していく。 ・ウォーキンググループが活動している地域での体力測定会を半年に1回程度の頻度で実施し、新たに設立する予定の地域も含めて4地域（向島一丁目、向島四丁目、押上二丁目、押上三丁目）で全7回の体力測定会を実施する。 ・いすプロジェクトでは、誰でも座れるベンチを新たに3か所設置する。

	<p>成果（アウトカム）を測る指標及び目標</p>	<p>（目標 1）圏域内でウォーキンググループが 5 グループ活動を継続し、ウォーキングを通じた介護予防活動が継続される。</p> <p>（指標 1）ウォーキンググループ活動回数。ウォーキンググループへの参加人数。</p> <p>（目標 2）地域高齢者が気軽に外出できるようになる。</p> <p>（指標 2-1）体力測定会実施項目である、基本チェックリストで閉じこもりリスク該当者の経時的変化で改善がみられる。</p> <p>（指標 2-2）体力測定会等でのアンケートで、「誰でも座れるベンチを使ったことがある」の回答数。</p>
<p>実施結果</p>	<p>活動の実績（アウトプット）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 5 年度には向島五丁目西町会でのウォーキングマップが完成した。2 町会作成する目標であったが、向島一丁目町会ではコロナ禍で町会の集まりが再開されていない等、地域住民が集まり意見交換できる環境ではなかったため作成できなかった。現在、同じ向島一丁目地域にある小梅一丁目町会でマップを作成中である。 ・体力測定会は 3 回実施した。当初、町会ごとに体力測定会を実施をする予定であったが、地域によっては体力測定会を実施できる場所がないなどの影響により、複数の町会をまとめて実施したことや、向島一丁目地域では予定していたマップ作成ができなかったことにより、実施回数が減少した。 ・イスプロジェクトで新たに設置したベンチは 1 か所だった。想定よりも少ない設置箇所となっている。現在こらめ圏域内に設置されているベンチは 18 か所となっている。
	<p>成果（アウトカム目標の達成状況）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキンググループは圏域内に 4 つ存在し、活動を継続している。5 つ目のウォーキンググループとして向島五丁目西町会でのグループ立ち上げを予定していたが、雨天のため初回ウォーキングイベントが中止となり、地域住民への周知ができなかった影響で活動が開始されなかった。R6.5.31 に再度イベントを開催した。今後ウォーキンググループの立ち上げに取り組んでいく。 ・ウォーキンググループの活動は 4 団体合わせて 77 回開催。参加人数は、オシアゲ歩こう会は延べ 223 名、伸成歩こう会は延べ 221 名となっている。隅田公園みんなで歩こう会と向島四丁目北町会は完全に自主グループとなり参加者の把握は行えていないが、向島四丁目北町会は老人クラブが歩こう会を運営しており、歩こう会に参加するために、他町会からも老人クラブに入会され、会員数が増大している。 ・体力測定会で調査した閉じこもりリスクの該当者は全測定者 56 名中 17 名だった。複数回測定している方は 8 名であり、そのうち閉じこもりリスクが改善した方は 2 名だった。今回の体力測定会では、歩こう会に参加している方を中心に周知を行ったが、基本チェックリストによる閉じこもりリスクがあると判断された方が約 30%の割合で存在した。2 名の方の閉じこもりリスクの改善に繋げることができた。今後も 6 か月に 1 回の頻度で行い、同一者を測定する機会を増やしていくことで、更なる閉じこもりリスクの改善につながると思われる。 ・R5.5 月にベンチ設置者へのモニタリングを実施した。18 箇所中 5 か所からの回答を得ることができ、回答が得られた全てのベンチに近隣の高齢者が座り活用されていることが分かった。また、近所の小学生も座っており児童と高齢者の交流が見られている。

事業名 人生100年楽しく学ぶ		施策の方向性：1, 2, 3, 4, 5
背景となる課題		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がいきいきと暮らしていくため、多種多様な趣味や生きがい活動を、身近な地域で行うことができる機会が必要だが、住民主体のグループ活動のうち約半数が運動の場であり、趣味活動等の場も増やしていくことが必要である。 ・健康に暮らし続け、介護が必要になっても安心して生活ができるように、健康や介護に関する気軽な学びの場が必要。
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・趣味や楽しみに関する住民主体の活動の立ち上げを支援し、住民同士の交流を促進する。 ・介護・栄養・口腔ケア・住まい・医療・趣味などについて、気軽に学べるよう、オンラインの活用も含めて、さまざまな学びの機会を作る。
5年度の取り組みの指標と方向性	投入資源 (人・場所等必要な資源)	<ul style="list-style-type: none"> ・学びの促進 オンライン機器、ZOOMのライセンス、地域の専門職(各種講座の講師)、センター・相談室職員、対面での研修会場、講座資料、広報用チラシ、みまもりだより(広報) ・生きがい活動の拡大 相談室職員(実態把握での趣味活動などの調査)、センター職員(趣味活動に関する講座の企画)、すみだ福祉保健センター(老人A事業との連携による講座の開催)、講座開催時のチラシ、区報への掲載
	5年度活動計画 (アウトプットの目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・学びの促進では、オンライン講座を継続して月1回の頻度で開催する。そのうち2回は会場開催とし、対面で行うことで学びを通じた交流を促進する。 ・高齢者個人でのオンライン講座参加者が10名となる。 ・新たな趣味活動の自主グループが2グループ設立される。
	成果(アウトカム)を測る指標及び目標	<p>(目標) 趣味活動や学びを通じた高齢者同士のつながりが増え、互助の促進が見られる。</p> <p>(指標) 自主グループや地域高齢者を対象にした各種講座に参加する高齢者の人数</p>
実施結果	活動の実績 (アウトプット)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度オンライン講座は毎月第3金曜日15:00~16:00で12回実施した。延べ参加者数は233名だった。参加者はほとんどが施設入所者であり、施設の食堂等で集まって視聴、参加された。個人で参加された方は、延べ35名だった。1回あたり2名~3名が個人で参加された。目標の10名には至らなかった。10月のオンライン講座では、地域住民でバンド活動を行っている高齢者を招いて演奏会を対面で実施した。オンライン参加者含めて103名が参加し、趣味活動の学びを通じた交流が生まれた。会場での参加者からは「普段会っていなかった人に会うことができた。」との感想が聞かれている。 ・新たな趣味活動の自主グループとして書道グループが設立された。押上三丁目伸成町会において、地元の書道家の協力を得て、月1回ペン習字を行っている。既存の自主グループの支援として、園芸サークルが10月に実施されたすみだ福祉保健センターで花や野菜の苗を販売することを支援し、活動範囲の拡大が見られた。来年度の販売に向けて準備する等、その後のメンバーの活動意欲が高まっている。相談等の場面では、編み物サークルについての問い合わせが複数あるので、今後は編み物のサークルを立ち上げていきたいと考えている。

成果（アウトカム目標の達成状況）	<ul style="list-style-type: none"> ・R5 年度にこらめ高齢者支援総合センター・みまもり相談室が開催した地域住民向け事業・講座に参加した地域住民の人数は 1,103 人だった。 ・自主グループでは、伸成歩こう会とほんわかカフェという通いの場が同時時間帯に行われており、カフェを目的地に歩こう会メンバーが歩き、カフェに参加する等、自主グループ間での交流も見られている。 ・年 1 回開催している自主グループ交流会には、18 名が参加された。R4 年（8 名参加）よりも参加者は 10 名増えており、自主グループ間同士の交流が促進された。交流会でのグループワークでは、参加者から通いの場相互の交流があるといいのではとの意見が聞かれた。
------------------	---

事業名 医療と介護の連携		施策の方向性：3, 4
背景となる課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援・重度化防止の視点でのケアプラン作成が進んでいる。さらに検証をすすめ、利用者のいきいきとした生活につなげていく必要がある。 ・医療関係者と介護関係者との連携が深まっている。この連携をさらに強化し、専門職による切れ目ないサービスを提供できる体制を目指す必要がある。 	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア個別会議を年 5 回開催し、医療と介護の専門職が協働して地域の課題を抽出する。 ・ケアマネジャー研修会等において、医療と介護の専門職が自立支援・重度化防止に向けた意見交換会を開催し、情報共有を行う。 	
5 年度の取り組みの指標と方向性	投入資源（人・場所等必要な資源）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア個別会議での医療と介護の連携 センター相談室職員、地域の専門職、検討対象事例 ・こらめつながるプロジェクトでの専門職の連携促進 センター職員、週 1 回のメールマガジン（地域情報の発信）、ほんわかカフェ（通いの場）、地域の専門職、押上 2 丁目アパート集会室
	5 年度活動計画（アウトプットの目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア個別会議を 6 回実施し、6 ケースのケース検討を行う。 ・地域ケア会議で抽出された地域課題についての検討や地域ケア計画の推進のための地域ケア推進会議を 5 回実施する。 ・こらめつながるプロジェクトと連携し、地域の専門職に地域情報を週 1 回メールマガジンで発信する。 ・こらめつながるプロジェクトへの専門職の登録を 20 名増やす。
	成果（アウトカム）を測る指標及び目標	<p>（目標）地域の専門職が連携して地域高齢者に一体的にサービスを提供し、個別課題や地域課題に取り組むことができる</p> <p>（指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア個別会議、地域ケア推進会議への参加職種数 ・医療と介護の連携に関する事業（ケアマネジメント研修や地域ケア個別会議等）での参加者アンケートで医療と介護の連携が図られていると回答した割合。 ・こらめつながるプロジェクトでの登録職種数。 ・医療機関からの相談件数。

実施結果	活動の実績 (アウトプット)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア個別会議は5回実施し、5ケースの検討を行った。 ・地域ケア個別会議で抽出された地域課題の検討や、第9期地域包括ケア計画の作成を目的とした地域ケア推進会議は3回実施した。 ・専門職に地域の情報を届けるメールマガジンは、任意団体「こうめつながるプロジェクト」に登録している専門職等に向けて週1回メールマガジンを発行した。 ・「こうめつながるプロジェクト」による医療・介護・福祉の専門職や地域住民とのつながりを拡大するため、地域の専門職への周知を行い、R5年度中に29名の会員が増え、総勢51名となっている。
	成果（アウトカム目標の達成状況）	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関からの相談件数は140件だった。令和4年度と比較して24件増加している。 ・地域ケア会議には50ヶ所の事業所から、51名の医療・介護の専門職が参加した。 ・こうめつながるプロジェクトに登録している主な職種は、医師、薬剤師、鍼灸・柔道整復師、デイサービス・福祉用具等の介護職員、見守り協力員、飲食店等多岐に渡っている。このつながりを活かし、自主的な勉強会が発足するなど、更なる連携の強化に発展している。

事業名 認知症の方も安心できる地域づくり		施策の方向性：1, 2, 3, 4, 5
背景となる課題	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーターが地域に増えている。さらに地域に認知症の理解を広げるため、地域住民に向けて、認知症サポーター養成講座の開催が必要である。 ・地域に認知症高齢者の相談が増えており、本人や家族が、地域でいきいきと暮らし続けるために活動・活躍できる場所を増やす必要がある。 ・令和元年度の在宅介護実態調査によると、介護者が抱える不安の中で、認知症の症状への対応方法を不安に感じる介護者が20%と最も多くなっている。 	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座を幅広い世代に向けて開催し、地域で認知症の方を支える環境を整える。 ・認知症普及啓発講座では、医療職などの専門職が地域住民に向けて、早期発見や対応方法、本人の意思決定支援等についての講座を行う。 ・介護者同士が交流・相談・情報共有できる場として、認知症家族介護者教室を定期的で開催する。 	
5年度の取り組みの指標と方向性	投入資源 (人・場所等必要な資源)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症普及啓発事業 相談室・センター職員、地域の認知症サポーターキャラバンメイト研修受講者（認知症サポーター養成講座の講師として）、認知症に関する地域の専門職、普及啓発用チラシ（みまもりだより等） ・認知症家族介護者教室 センター職員、広報用チラシ（区のお知らせ、チラシ等）
	5年度活動計画 (アウトプットの目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症普及啓発事業（認知症サポーター養成講座を含む）を地域住民や専門職に向けて、18回実施する。 ・認知症家族介護者教室を6回実施する。

	<p>成果（アウトカム）を測る指標及び目標</p>	<p>（目標 1）地域住民の認知症への理解が深まる。 （指標 1）認知症サポーター養成講座参加者数、認知症普及啓発事業への地域住民参加者数、認知症普及啓発事業での参加者アンケートで「認知症について理解できた」と回答した割合。 （目標 2）認知症の方を支える家族が孤立感を感じず、地域で暮らすことができる。 （指標 2）認知症家族介護者教室参加者数、認知症家族介護者教室参加者アンケートで「介護への不安が軽減された」回答した割合。</p>
<p>実施結果</p>	<p>活動の実績（アウトプット）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 5 年度、認知症サポーター養成講座は 15 回実施した。対象は、地域住民や小学校児童、介護事業所の専門職だった。受講者は延べ 236 名だった。 ・認知症家族介護者教室は 6 回開催し、延べ 9 名の参加があった。内容は家族の悩みや課題を共有するピアカウンセリングを中心に行ったが、参加者数が少ないことが課題であり、今後はより一層の周知を図っていく。
	<p>成果（アウトカム）目標の達成状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座を地域住民、介護事業所、小学校児童を対象に幅広く実施した。前年度よりも 73 人多く受講した。また、認知症サポーター養成講座以外にも、認知症の理解の促進を目的に、認知症普及啓発事業としての講座を 5 回（認知症サポーター養成講座を除く）実施した。延べ 78 名が参加した。実施後のアンケートでは、96%の参加者が「非常に良かった」「良かった」との満足度だった。また、認知症の理解については、86.7%の参加者の方が「十分理解できた」「理解できた」と回答しており、認知症の理解の促進につながっている。 ・家族介護者教室では、家族の悩みや介護の課題を共有するピアカウンセリングを行い、家族の介護負担軽減や孤立の防止、本人への支援を行った。実施後のアンケートでは、家族会に参加した目的の達成度は 77%の方が達成できたとの回答であり、家族の介護の悩みや不安の軽減につながっている。また、75%の方が複数回利用されていた。課題としては、新規参加者が増えていないことで、地域に向けて、より一層の周知を行い、介護に不安や悩みを抱えている家族にとって活用しやすい会にしていく必要がある。